

奈良県景気動向指数(ならCI・DI)

令和8年5月分

	ならCI (R2=100)	
先行指数	114.6	前月を2.7ポイント下回り、2か月連続の下落となった。
一致指数	103.4	前月を2.2ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。
遅行指数	92.8	前月を1.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

○景気動向指数(CI一致指数)を用いた景気判断は、「上方への局面変化」を示している。

令和8年8月18日

奈良県総務部知事公室政策推進課

奈良県景気動向指数(ならCI・DI) 令和8年5月分 目次

1. ならCI 令和8年5月分の概要	1
2. 先行CIの動向	2
3. 一致CIの動向	3
4. 遅行CIの動向	4
5. ならCI時系列グラフ(令和8年5月分まで)	5
6. ならCI時系列表	6
7. ならDI 令和8年5月分の概要	7
8. ならDI変化方向表	8
9. ならDI時系列グラフ(令和8年5月分まで)	9
10. 累積DI(一致指数)グラフ	10
11. 奈良県景気動向指数(ならCI・DI)の利用の手引き	11
12. ならCIを用いた景気判断の基準	13

【奈良県景気動向指数の利用上の注意点】

1. 指数や系列は、データの追加、変更等により、過去に遡って変更されることがあります。
2. (前)は対前年同月比を指数とする系列、それ以外は季節調整済の数値となります。
3. (逆)は指数の増減と景気の動きが逆サイクルとなる系列です。

【お問い合わせ先】

担当課 知事公室政策推進課(統計担当)
統計企画係
電話番号 0742-27-8439(直通)
政策推進課(統計担当)ホームページ
<https://www.pref.nara.lg.jp/n003/6279.html>

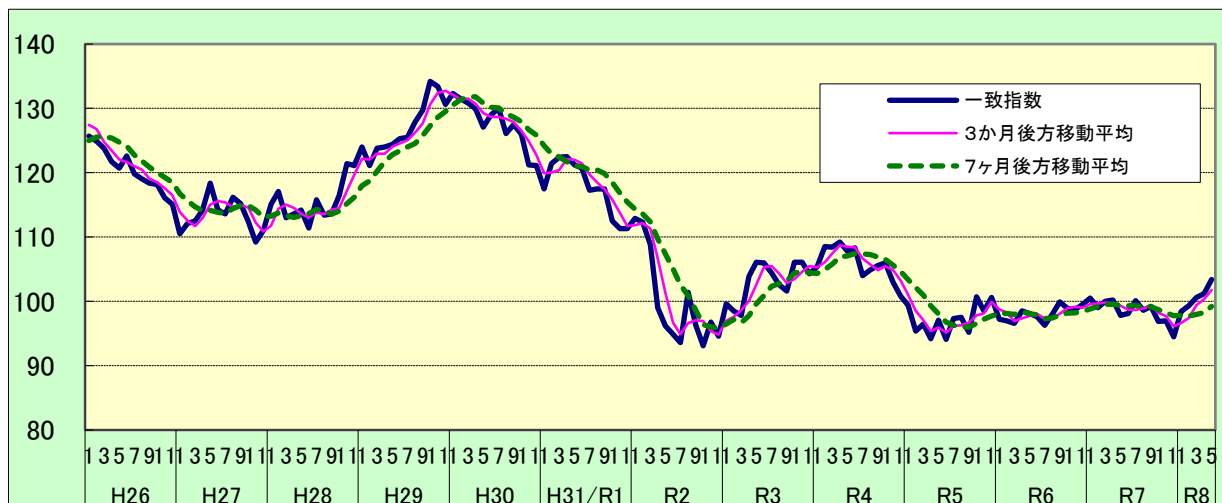
1. ならCI 令和8年5月分の概要

(1) 全般

ならCI(令和2年=100)は、先行指数114.6、一致指数103.4、遅行指数92.8となった。

		当月	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
先行指数	指数	114.6	117.3	109.1
	前月差(ポイント)	▲ 2.7	▲ 0.4	1.6
	動向	2か月連続ー	4か月ぶりー	5か月連続+
一致指数	指数	103.4	101.7	99.2
	前月差(ポイント)	2.2	1.3	0.9
	動向	5か月連続+	5か月連続+	3か月連続+
遅行指数	指数	92.8	91.5	91.6
	前月差(ポイント)	1.1	0.8	▲ 0.1
	動向	2か月連続+	2か月連続+	6か月連続ー

(2) 一致指数の推移



(3) 一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、「**上方への局面変化**」を示している。

(参考)国(内閣府)景気動向指数(CI一致指数)は、「改善」を示している。

(令和8年6月分速報)

(4) 一致指数の個別系列ごとの寄与度

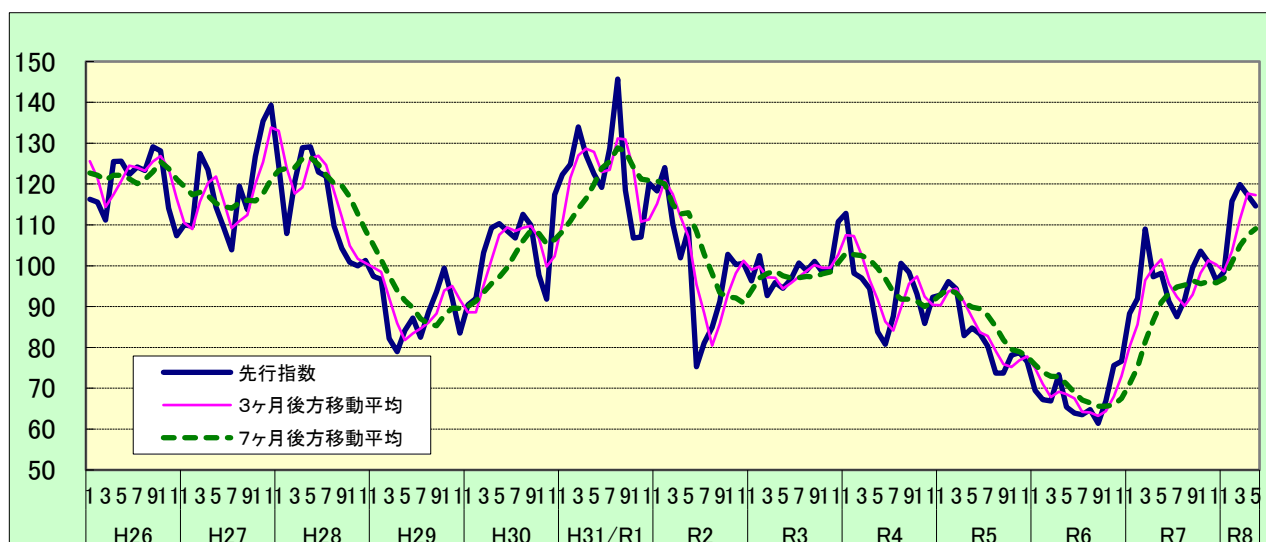
(寄与度)

プラス	5. 日経商品指数(前)	1.02
プラス	2. 有効求人充足率(逆)	0.55
プラス	6. 実質百貨店・スーパー販売額	0.37
プラス	4. 稼働率指数	0.32
プラス	3. 鉱工業生産指数	0.22
プラス	1. 有効求人倍率	0.03
マイナス	7. 建築着工床面積	▲ 0.33

寄与度とは、個々のデータが全体(CI)の伸び率を何ポイント押し上げて(下げて)いるかを表すものです。

2. 先行CIの動向

(1) 先行指数の推移



先行指数114.6 前月を2.7ポイント下回り、2か月連続の下落となった。

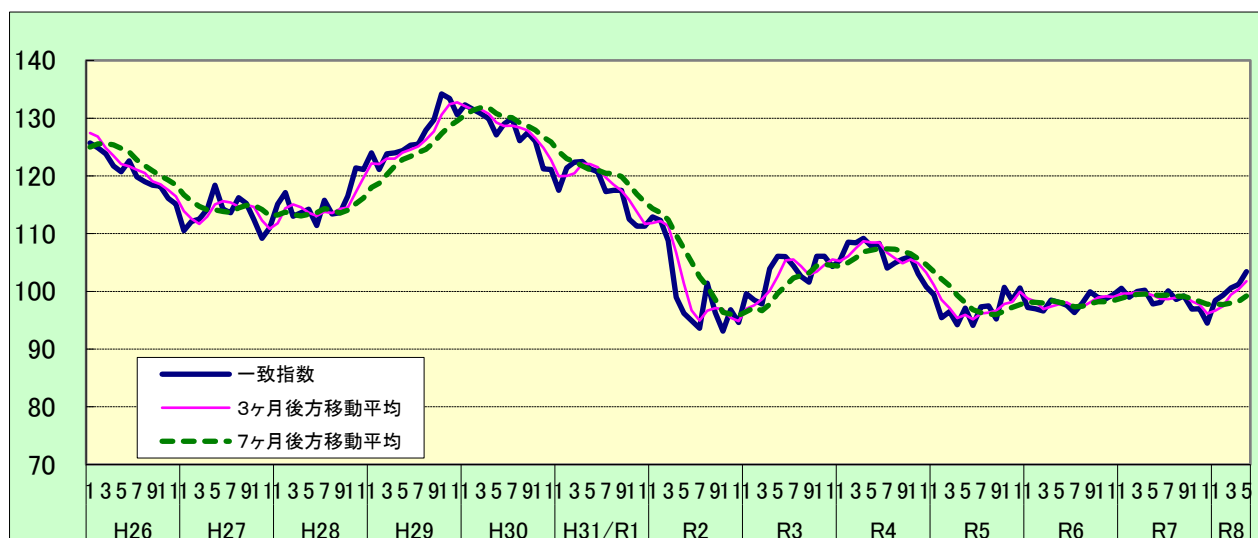
(2) 先行指数採用系列の寄与度

		R7年	R8年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
	前月差(ポイント)	96.4 -4.5	98.5 2.1	115.8 17.3	119.9 4.1	117.3 -2.6	114.6 -2.7
1. 所定外労働時間数	前月比伸び率(%)	3.41	13.19	0.97	3.85	-1.85	-24.53
	寄与度	1.31	4.41	0.14	1.63	-1.39	-6.42
2. 新規求人倍率	前月差	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.0
	寄与度	1.69	1.43	5.62	-4.27	-5.30	0.15
3. 製材用素材在庫率※ (逆)	前月差	33.5	17.0	-141.8	-30.5	-30.8	27.5
	寄与度	-3.76	-1.80	8.57	4.38	4.51	-3.78
4. 新設住宅着工戸数※ (鉱業など11業種)	前月比伸び率(%)	-6.0	-6.9	2.4	66.5	2.3	-3.7
	寄与度	-1.67	-1.87	0.85	5.47	0.84	-1.16
5. 企業倒産件数 (逆)	前月比伸び率(%)	-12.2	23.0	-19.7	63.3	40.8	-54.1
	寄与度	0.63	-0.91	1.09	-2.54	-1.78	3.90
6. 金融機関貸出残高 (銀行)(前)	前月差	-0.8	0.2	0.2	-0.2	0.1	1.1
	寄与度	-2.66	0.93	1.02	-0.62	0.57	4.61
一致トレンド成分	寄与度	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
3か月後方移動平均		100.3	98.6	103.6	111.4	117.7	117.3
	前月差(ポイント)	-1.0	-1.7	5.0	7.8	6.3	-0.4
7か月後方移動平均		95.8	96.9	100.9	104.9	107.5	109.1
	前月差(ポイント)	-0.3	1.1	4.0	4.0	2.6	1.6

※ 3.製材用素材在庫率(逆)の算出に用いる指標について、令和7年1月より農林水産省の計算方法に変更があったため、当課で接続係数を作成しています。

3. 一致CIの動向

(1) 一致指数の推移



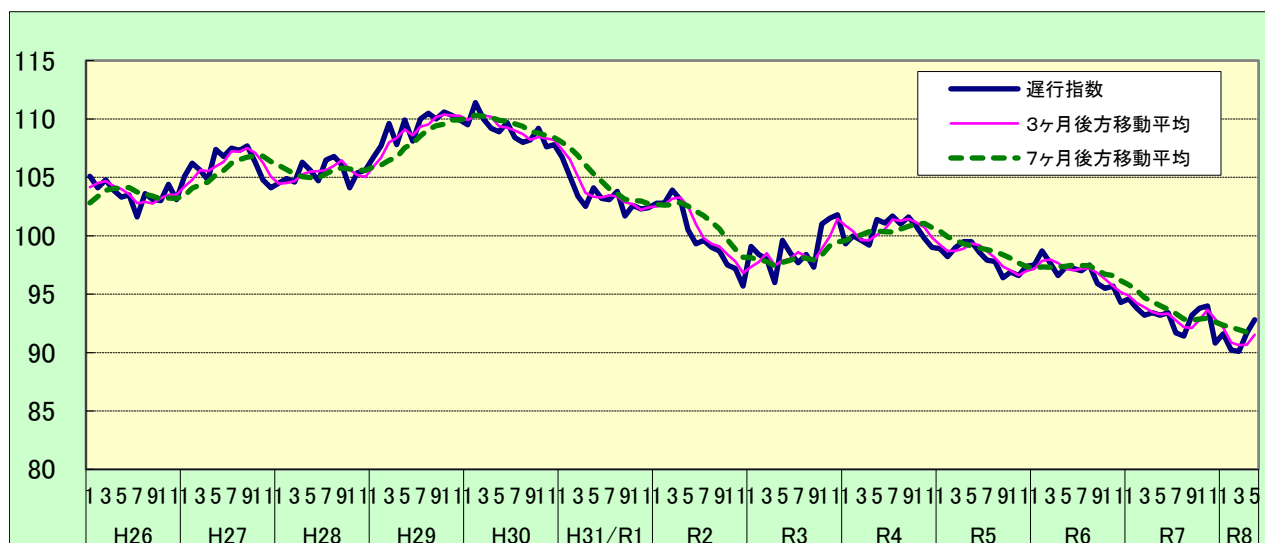
一致指数103.4 前月を2.2ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

(2) 一致指数採用系列の寄与度

		R7年	R8年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI一致指数		94.5	98.4	99.3	100.6	101.2	103.4
	前月差(ポイント)	-2.5	3.9	0.9	1.3	0.6	2.2
1. 有効求人倍率	前月差	-0.01	0.03	0.03	-0.02	-0.02	0.00
	寄与度	-0.29	0.80	0.82	-0.57	-0.55	0.03
2. 有効求人充足率(逆)	前月差	0.5	-0.5	-0.1	0.0	-0.1	-0.4
	寄与度	-0.69	0.66	0.12	-0.04	0.12	0.55
3. 鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	-2.5	3.2	-1.5	2.6	-2.6	1.0
	寄与度	-0.53	0.68	-0.32	0.56	-0.59	0.22
4. 稼働率指数	前月差	-2.5	3.4	-1.5	2.9	-3.0	1.6
	寄与度	-0.50	0.66	-0.30	0.57	-0.60	0.32
5. 日経商品指数(前)	前月差	-0.7	1.9	1.8	1.3	6.9	2.6
	寄与度	-0.22	0.70	0.68	0.51	1.76	1.02
6. 実質百貨店・スーパー販売額 (旧実質大型小売店販売額)	前月比伸び率(%)	-1.8	1.4	-1.6	0.7	0.4	1.1
	寄与度	-0.59	0.44	-0.55	0.21	0.11	0.37
7. 建築着工床面積 ※(鉱業など11業種)	前月比伸び率(%)	15.9	2.3	13.6	3.1	11.5	-10.4
	寄与度	0.33	-0.04	0.38	0.10	0.35	-0.33
3か月後方移動平均		96.1	96.6	97.4	99.4	100.4	101.7
	前月差(ポイント)	-1.6	0.5	0.8	2.0	1.0	1.3
7か月後方移動平均		97.8	97.8	97.7	98.0	98.3	99.2
	前月差(ポイント)	-0.4	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.9

4. 遅行CIの動向

(1) 遅行指数の推移



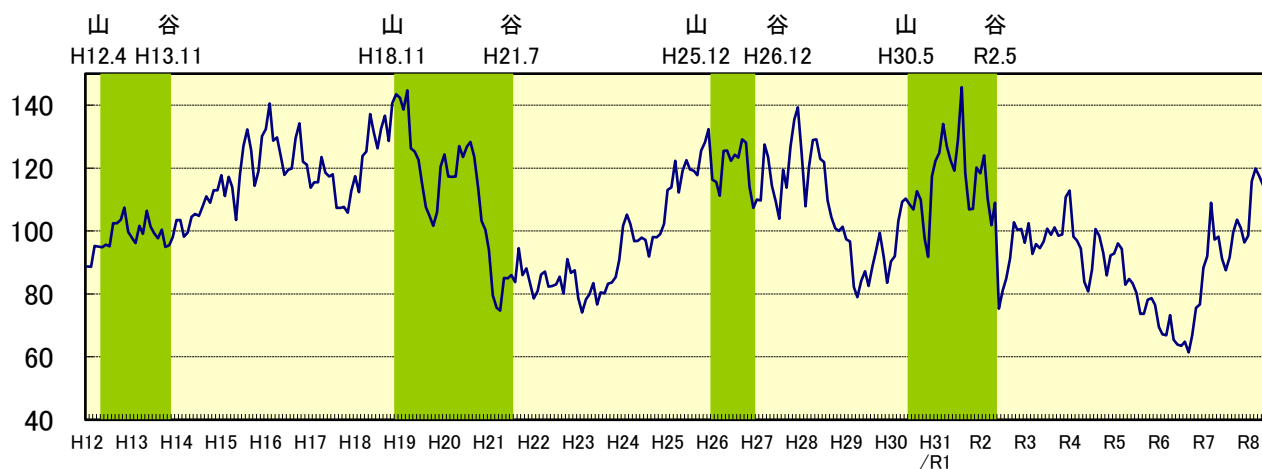
遅行指数92.8 前月を1.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

(2) 遅行指数採用系列の寄与度

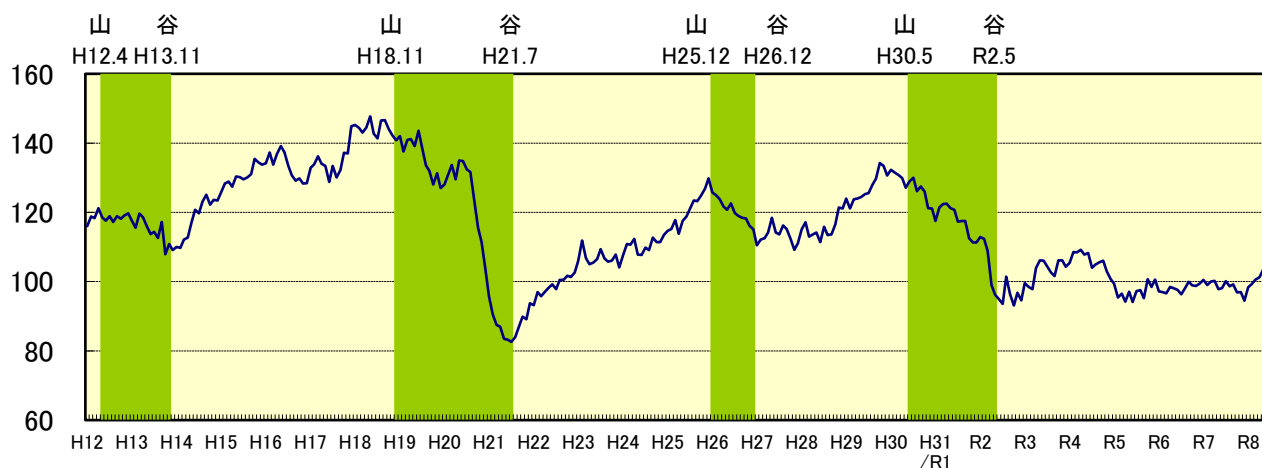
		R7年	R8年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI遅行指数		90.8	91.6	90.2	90.1	91.7	92.8
	前月差(ポイント)	-3.2	0.8	-1.4	-0.1	1.6	1.1
1. 基本手当受給者実人員(逆)	前月比伸び率(%)	4.81	-4.57	2.83	8.67	-3.02	-2.78
	寄与度	-0.45	0.44	-0.26	-0.48	0.40	0.39
2. 常用雇用指数(製造業)	前月比伸び率(%)	-8.4	11.9	-0.6	0.3	0.7	0.7
	寄与度	-1.07	0.81	-0.15	0.20	0.40	0.40
3. 労働投入量指数(製造業)	前月比伸び率(%)	-9.4	14.9	-6.1	2.3	2.8	-0.0
	寄与度	-0.95	0.65	-0.60	0.30	0.43	0.04
4. 消費者物価指数(前)(生鮮食品を除く総合)	前月差	-0.7	-0.3	-0.3	0.3	0.6	0.2
	寄与度	-0.62	-0.27	-0.27	0.26	0.63	0.18
5. 営業倉庫保管残高(合計)	前月比伸び率(%)	-7.3	-2.4	-1.4	-9.0		
	寄与度	-0.42	-0.13	-0.07	-0.57		
6. 人件費比率(製造業)(逆)	前月差	-5.0	5.7	0.5	-1.8	1.7	-0.8
	寄与度	0.31	-0.71	-0.09	0.22	-0.31	0.11
7. 金融機関貸出残高(農協)(前)	前月差	0.2	0.1	0.0			
	寄与度	0.11	0.06	0.02			
一致トレンド成分	寄与度	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
3か月後方移動平均		92.9	92.1	90.9	90.6	90.7	91.5
	前月差(ポイント)	-0.8	-0.8	-1.2	-0.3	0.1	0.8
7か月後方移動平均		92.6	92.4	92.1	92.0	91.7	91.6
	前月差(ポイント)	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1

5. ならCI時系列グラフ(令和8年5月分まで)

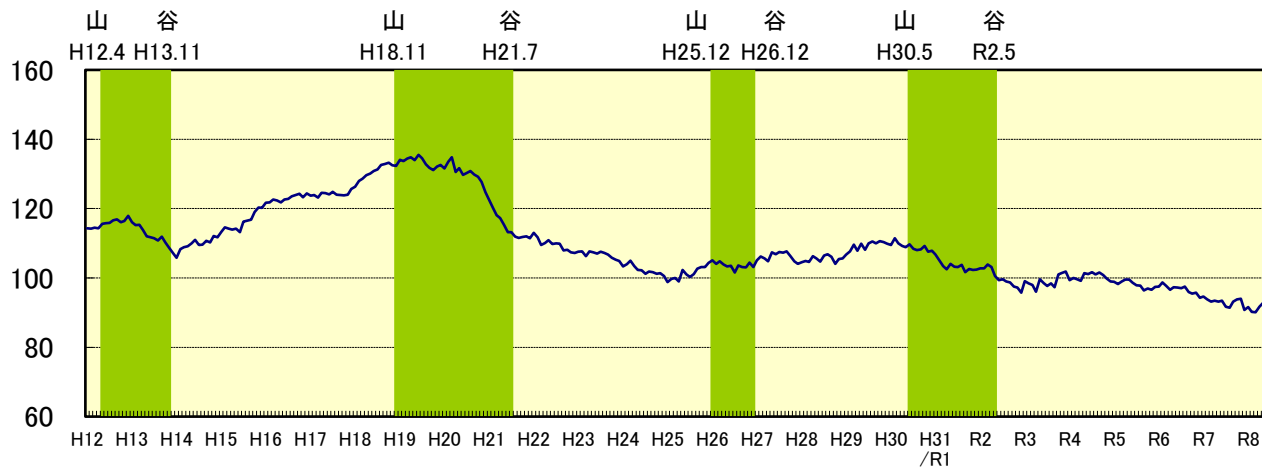
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



6. ならCI時系列表

(1) 先行指数

(令和2年=100)

年／月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H24	101.6	105.2	102.2	96.8	96.9	97.9	97.2	91.9	98.1	98.0	99.0	102.3
25	113.0	113.9	122.3	112.2	119.1	122.5	119.6	119.1	117.7	125.6	128.2	132.4
26	116.3	115.6	111.2	125.5	125.6	122.3	124.2	123.3	129.1	128.1	114.1	107.3
27	110.0	109.7	127.5	123.5	114.4	109.4	103.9	119.5	113.8	126.8	135.4	139.3
28	124.5	107.9	120.6	128.9	129.1	122.9	121.9	109.7	104.3	100.8	100.0	101.3
29	97.4	96.7	82.2	79.0	84.1	87.2	82.5	88.7	93.6	99.4	92.0	83.5
30	90.4	92.0	103.2	109.3	110.3	108.5	106.8	112.6	109.9	97.7	91.8	117.4
31/R1	122.3	124.8	134.0	127.1	122.5	119.2	128.7	145.7	118.5	106.8	107.0	120.2
R2	118.3	124.0	110.3	101.9	109.0	75.3	81.1	84.9	91.3	102.8	100.3	100.6
3	96.3	102.5	92.7	95.9	94.5	96.7	100.7	98.8	101.1	98.5	98.9	110.8
4	112.8	98.2	97.0	94.4	83.8	80.8	87.7	100.6	98.4	93.1	85.9	92.3
5	92.8	96.1	94.3	82.9	84.8	83.3	80.3	73.7	73.7	78.1	78.7	76.5
6	69.5	67.2	66.9	73.3	65.4	63.9	63.5	64.8	61.4	66.9	75.6	76.6
7	88.3	92.0	109.0	97.3	98.2	91.3	87.5	91.7	99.5	103.6	100.9	96.4
8	98.5	115.8	119.9	117.3	114.6							

(2) 一致指数

(令和2年=100)

年／月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H24	107.6	110.8	110.7	112.3	107.8	107.7	109.8	109.1	112.7	111.4	111.4	113.5
25	114.6	115.2	117.8	113.8	117.5	118.8	121.0	123.4	123.2	124.9	126.8	129.8
26	125.7	124.9	123.8	121.7	120.7	122.6	119.8	119.0	118.4	118.2	116.1	115.1
27	110.5	112.1	112.5	114.2	118.4	114.2	113.6	116.2	115.2	112.4	109.2	111.0
28	115.1	117.1	113.0	113.6	114.2	111.4	115.8	113.4	113.6	116.5	121.4	121.1
29	124.0	121.1	123.8	124.0	124.4	125.3	125.5	127.9	129.7	134.2	133.4	130.6
30	132.3	131.5	130.8	129.9	127.1	129.0	130.0	126.1	127.5	126.0	121.2	121.1
31/R1	117.5	121.4	122.4	122.5	121.2	120.7	117.3	117.5	117.5	112.5	111.3	111.3
R2	112.9	112.3	108.8	99.0	96.2	94.9	93.6	101.4	96.3	93.1	96.8	94.6
3	99.6	98.5	97.8	103.9	106.1	106.0	104.4	102.6	101.6	106.1	106.1	104.3
4	105.4	108.5	108.4	109.2	107.8	108.3	104.0	104.9	105.6	106.0	103.0	100.8
5	99.4	95.4	96.5	94.2	97.1	94.1	97.3	97.5	95.2	100.7	98.5	100.6
6	97.2	97.0	96.6	98.5	98.1	97.6	96.3	98.0	99.9	98.9	98.7	99.5
7	100.5	99.0	100.0	100.2	97.8	98.1	100.1	98.6	99.2	96.9	97.0	94.5
8	98.4	99.3	100.6	101.2	103.4							

(3) 遅行指数

(令和2年=100)

年／月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H24	103.3	104.0	105.0	103.4	102.3	102.2	101.2	101.8	101.7	101.2	101.4	100.5
25	98.8	99.7	100.0	99.0	102.3	101.0	100.3	101.1	102.7	103.1	103.1	104.3
26	105.1	104.1	104.8	103.9	103.3	103.5	101.6	103.6	103.1	103.0	104.4	103.1
27	105.1	106.2	105.6	104.8	107.4	106.8	107.5	107.3	107.7	106.3	104.8	104.1
28	104.5	104.9	104.6	106.3	105.6	104.7	106.5	106.8	106.1	104.1	105.4	105.6
29	106.7	107.7	109.6	107.8	109.9	108.1	110.0	110.5	110.0	110.6	110.3	109.9
30	109.5	111.4	110.0	109.2	108.9	109.7	108.4	108.0	108.2	109.2	107.6	107.8
31/R1	106.7	105.1	103.4	102.5	104.1	103.2	103.1	103.8	101.7	102.6	102.3	102.4
R2	102.8	102.8	103.9	103.1	100.5	99.3	99.6	99.0	98.7	97.5	97.2	95.7
3	99.1	98.4	98.0	96.0	99.6	98.5	97.7	98.4	97.3	101.0	101.5	101.8
4	99.3	100.0	99.6	99.2	101.4	101.1	101.7	101.0	101.6	100.8	99.8	99.0
5	98.9	98.2	99.0	99.5	99.5	98.6	97.9	97.8	96.4	96.9	96.6	97.4
6	97.5	98.7	97.7	96.6	97.3	97.2	97.0	97.5	95.9	95.5	95.7	94.3
7	94.6	93.8	93.2	93.4	93.2	93.4	91.7	91.4	93.2	93.8	94.0	90.8
8	91.6	90.2	90.1	91.7	92.8							

7. ならDI 令和8年5月分の概要

(1) 全般

	R8年2月	R8年3月	R8年4月	R8年5月	動 向
先行指数	66.7	83.3	66.7	50.0	5か月連続で50%を上回った後、50%となった。
一致指数	57.1	100.0	42.9	85.7	2か月ぶりに50%を上回った。
遅行指数	28.6	33.3	40.0	80.0	4か月ぶりに50%を上回った。

(2) 個別指標の動き

ア 先行指数系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
③製材用素材在庫率(逆)	4か月	①所定外労働時間数	1か月
④新設住宅着工戸数	3か月	②新規求人倍率	2か月
⑥金融機関貸出残高(銀行)	3か月	⑤企業倒産件数(逆)	3か月

※③製材用素材在庫率については、3か月後方移動平均した数値を用いています。
※④新設住宅着工戸数については、3か月後方移動平均した数値を用いています。

イ 一致指数系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
②有効求人充足率(逆)	5か月	①有効求人倍率	2か月
③鉱工業生産指数	1か月		
④稼働率指数	1か月		
⑤日経商品指数(前)	11か月		
⑥実質百貨店・スーパー販売額	1か月		
⑦建築着工床面積(鉱業など11業種)	5か月		

※⑦建築着工床面積については、3か月後方移動平均した数値を用いています。

ウ 遅行指数系列

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
②常用雇用指数(製造業)	5か月	①基本手当受給者実人員(逆)	4か月
③労働投入量指数(製造業)	1か月		
④消費者物価指数(前)	2か月		
⑥人件費比率(製造業)	1か月		

(3) 採用指標、資料出典等の変更

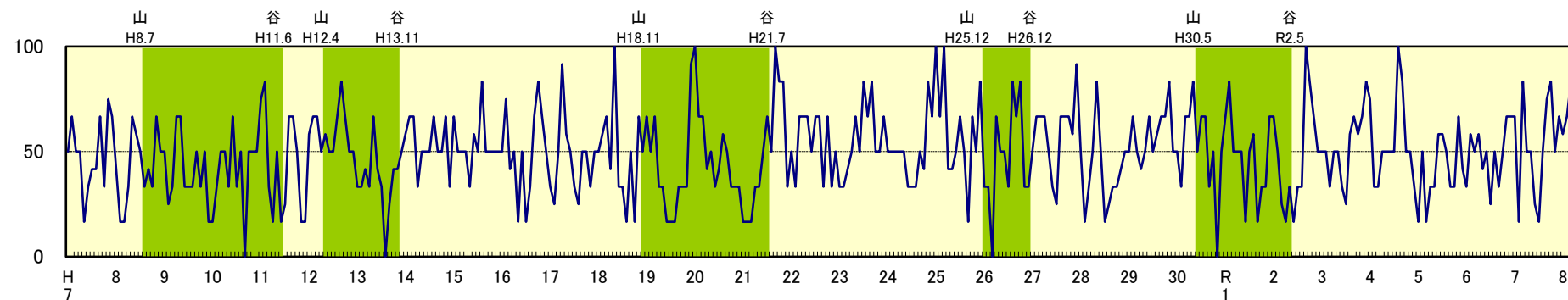
- ・先行指標系列の企業倒産件数について、平成17年5月分から資料出典を変更しています。
- ・先行指標系列の製材用素材在庫率、新設住宅着工戸数について、平成27年10月分から3か月後方移動平均した数値を用いる扱いに変更しています。
- ・一致指標系列の建築着工床面積(鉱業など11業種)について、平成22年1月分から3か月後方移動平均した数値を用いる扱いに変更しています。
- ・遅行指標系列の消費者物価指数について、平成22年1月分より「帰属家賃を除く総合」から「生鮮食品を除く総合」に変更しています。また手形交換高について、平成22年1月分から廃止しています。
- ・実質大型小売販売額について、平成27年7月分から専門量販店等を除いた実質百貨店・スーパー販売額に変更しています。
- ・なお、上記の変更された指標も含め、指数の連続性を保つため、過去に遡って数値を変更しています。

8. ならDI変化方向表

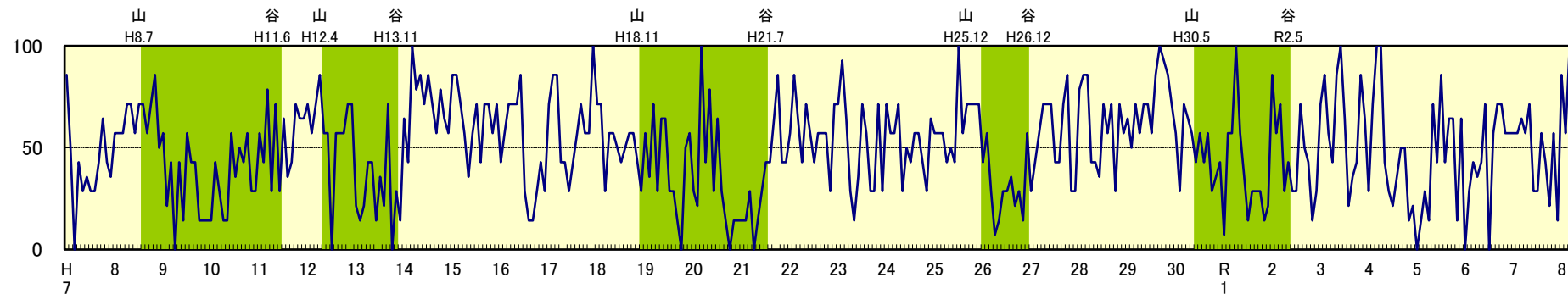
		令和7年												令和8年				
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
先行指数	DI	66.7	16.7	83.3	50.0	50.0	25.0	16.7	50.0	75.0	83.3	50.0	66.7	58.3	66.7	83.3	66.7	50.0
	累積DI	-50.0	-83.3	-50.0	-50.0	-50.0	-75.0	-108.3	-108.3	-83.3	-50.0	-50.0	-33.3	-25.0	-8.3	25.0	41.7	41.7
	①所定外労働時間数	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-
	②新規求人倍率	+	-	-	-	-	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
	③製材用素材在庫率(逆)	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+
	④新設住宅着工戸数	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	⑤企業倒産件数(逆)	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	⑥金融機関貸出残高(銀行) (前)	+	-	+	+	+	0	-	-	0	+	+	+	0	-	+	+	+
	拡張系列数	4	1	5	3	3	1.5	1	3	4.5	5	3	4	3.5	4	5	4	3
総系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
一致指数	DI	57.1	57.1	64.3	57.1	71.4	28.6	28.6	57.1	42.9	21.4	57.1	14.3	85.7	57.1	100.0	42.9	85.7
	累積DI	1547.3	1554.4	1568.7	1575.8	1597.3	1575.8	1554.4	1561.5	1554.4	1525.8	1533.0	1497.3	1533.0	1540.1	1590.1	1583.0	1618.7
	①有効求人倍率	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-
	②有効求人充足率(逆)	+	+	0	-	-	-	-	+	-	0	+	-	+	+	+	+	+
	③鉱工業生産指数	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	④稼働率指数	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	⑤日経商品指数(前)	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	⑥実質百貨店・スーパー販売額	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+
	⑦建築着工床面積(鉱業など11業種)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
拡張系列数		4	4	4.5	4	5	2	2	4	3	1.5	4	1	6	4	7	3	6
総系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数	DI	42.9	28.6	42.9	42.9	42.9	21.4	28.6	42.9	42.9	85.7	85.7	28.6	57.1	28.6	33.3	40.0	80.0
	累積DI	344.0	322.6	315.5	308.3	301.2	272.6	251.2	244.0	236.9	272.6	308.3	286.9	294.0	272.6	256.0	246.0	276.0
	①基本手当受給者実人員(逆)	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	②常用雇用指数(製造業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
	③労働投入量指数(製造業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	-	+	-	+
	④消費者物価指数(前)	+	-	-	-	-	0	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	⑤営業倉庫保管残高(合計)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-		
	⑥人件費比率(製造業) (逆)	-	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	⑦金融機関貸出残高(農協) (前)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+			
拡張系列数		3	2	3	3	3	1.5	2	3	3	6	6	2	4	2	2	2	4
総系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	5	5

9. ならDI時系列グラフ(令和8年5月分まで)

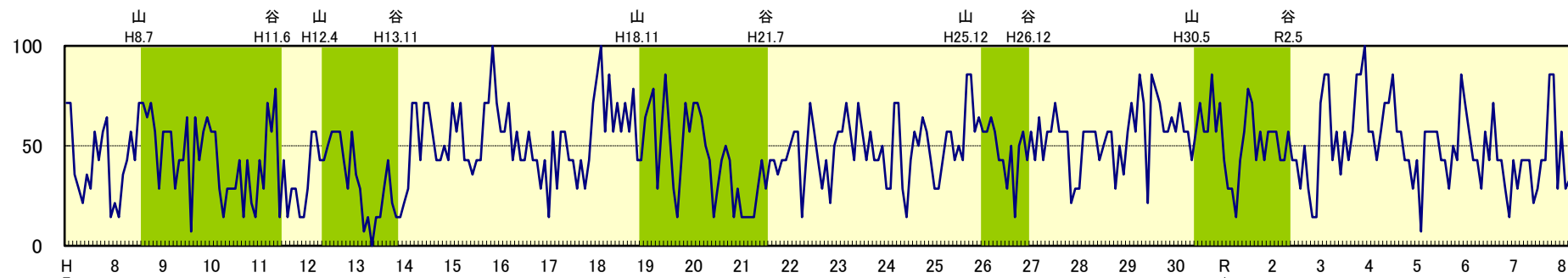
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



10. 累積DI(一致指数)グラフ

— 奈良県 —



— 全国 —



(注) 累積DIは、各月のDI指数を次の式により累積したものです。

$$\text{累積DI}_t = \text{累積DI}_{t-1} + \text{DI}_t - 50$$

11. 奈良県景気動向指数(ならCI・DI)の利用の手引き

(1) CI (コンポジット・インデックス) の概要と利用の仕方

〈概要〉

CIは景気に敏感な諸指標の量的な変化を合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を直接的に見ようとするものです。

なお本県においては、奈良県版のCIということで「ならCI」と呼んでいます。

〈作成方法〉

CIは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。なお、詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所ホームページの「統計の作成方法」を参照してください。

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#2>)

〈利用の仕方〉

CIは、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

一般に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しています。ただし、景気が拡張局面にあるのか、後退局面にあるのか、また景気の転換点がどこかについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましいところです。また、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた特定の指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものでないことに留意する必要があります。

CIが上昇または下降していても、その期間が極めて短い場合は、景気拡張又は後退と考えることは適当ではありません。また、景気が拡張から後退、またはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが条件となります。ただし、景気局面の判定は、最終的にDIなどによって事後的に行われます。

月々のCIの動きについては、極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、月々の動きをならして見ることが望ましいとされています。CIの基調は足下の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均を加味し、総合的に判断します。

(2) DI (ディフュージョン・インデックス) の概要と利用の仕方

〈概要〉

DIは、景気に敏感な諸指標(CIと同じもの)を選出し、そのうち上昇をしている指標の割合を示すもので、景気循環(局面)の判断、予測等の基礎資料として用いられるものです。なお本県においては、奈良県版のDIということで「ならDI」と呼んでいます。

〈作成方法〉

採用系列の各指数の毎月の値を季節調整し(あるいは対前年同月比を取り)、3か月前の値と比較します。

増加は「+」、減少は「-」、保合い(増減なし)は「0」とします。(変化方向表を参照)

その上で、先行、一致、遅行の各系列ごとに、拡張系列数の割合(「+」の割合=%)を求めます。

$$DI = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

(保合いの場合は「+」の数を0.5とします)

〈利用の仕方〉

ＤＩもＣＩと同じく、先行指数、一致指数、遅行指数の３本の指数があります。

先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測することに用いられます。他方、遅行指数は、一般的に一致指数に数か月から半年程度遅行することから景気判断の事後的な確認に利用します。

景気の善し悪しを判断するには一応５０％ラインを目安にしています（上回れば景気は拡張傾向、下回れば後退傾向）が、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している（ＤＩが１００％あるいは０％に近い）ことを確認することが望まれます。

なお、ＤＩの水準自体の変化は、あくまでも景気の方角性を示すものに過ぎず、景気変動の大きさを直接的に表すものではありません。

（３）ＣＩとＤＩの違い

ＣＩは景気の強弱を定量的に把握しようとするもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示すとされています。これに対し、ＤＩは採用系列のうち、改善している指標の割合で景気の局面判断の材料とします。

（４）全国と奈良県の景気基準日付

過去における景気循環の転換点を景気基準日付（山・谷）といい、景気の拡大局面と後退局面の分岐点となります。

景気基準日付は、ＤＩの動きの他、主要経済指標、実体経済の動向なども総合的に勘案して設定を行っています。

景気循環 (全国)	全国			奈良県		
	谷	山	谷	谷	山	谷
第1循環		昭和26年6月	26年10月			
第2循環	26年10月	29年1月	29年11月			
第3循環	29年11月	32年6月	33年6月			
第4循環	33年6月	36年12月	37年10月			
第5循環	37年10月	39年10月	40年10月			昭和40年11月
第6循環	40年10月	45年7月	46年12月	40年11月	45年8月	46年12月
第7循環	46年12月	48年11月	50年3月	46年12月	48年11月	50年4月
第8循環	50年3月	52年1月	52年10月	50年4月	51年9月	52年10月
第9循環	52年10月	55年2月	58年2月	52年10月	55年4月	56年1月
				56年1月	56年10月	58年6月
第10循環	58年2月	60年6月	61年11月	58年6月	59年2月	62年2月
第11循環	61年11月	平成3年2月	5年10月	62年2月	平成2年10月	6年1月
第12循環	5年10月	9年5月	11年1月	6年1月	8年7月	11年6月
第13循環	11年1月	12年11月	14年1月	11年6月	12年4月	13年11月
第14循環	14年1月	20年2月	21年3月	13年11月	18年11月	21年7月
第15循環	21年3月	24年3月	24年11月	21年7月	25年12月	26年12月
第16循環	24年11月	30年10月	令和2年5月	26年12月	30年5月	令和2年5月

12. ならCIを用いた景気判断の基準

基調判断の定義及び基準は原則として次の通りとします。

《基調判断の定義》

- ①改善 景気拡張の可能性が高いことを暫定的に示します。
- ②足踏み 景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示します。
- ③局面変化 事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月前にあった可能性が高いことを示します。
- ④悪化 景気後退の可能性が高いことを示します。
- ⑤下げ止まり 景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示します。
- ⑥局面変化 事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月前にあった可能性が高いことを示します。

《基調判断の基準》

それぞれ、いずれの基準にも該当することが必要であり、該当しない場合には前月の判断と同じとなります。

基調判断	一致CI		
	当月指数	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
①改善 (拡張期)	・前月よりプラス	・3か月以上連続してプラス	
②足踏み (拡張期)	・前月よりマイナス	・前月よりマイナス ・①当月分のマイナス、②過去3か月において、当月から連続してマイナスになっている月の合計、のいずれかが-1.43※以下となること。	
③局面変化 (後退期)	・前月よりマイナス		・前月よりマイナス ・①当月分のマイナス、②過去3か月において、当月から連続してマイナスになっている月の合計、のいずれかが-1.09※以下となること。
④悪化 (後退期)	・前月よりマイナス	・3か月以上連続してマイナス	
⑤下げ止まり (後退期)	・前月よりプラス	・前月よりプラス ・①当月分のプラス、②過去3か月において、当月から連続してプラスになっている月の合計、のいずれかが1.43※以上となること。	
⑥局面変化 (拡張期)	・前月よりプラス		・前月よりプラス ・①当月分のプラス、②過去3か月において、当月から連続してプラスになっている月の合計、のいずれかが1.09※以上となること。

「①改善」に戻ります。

- ※印の数値は、平成8年1月から令和7年12月までの期間において一致指数の3か月又は7か月後方移動平均について、前月差の標準偏差(ばらつきの指標)を示しています。これは、過去の本県の例に照らし、当該前月差の合計値が標準偏差内ならば景気の変動ではなく単なるばらつきの範囲内、標準偏差を超えればばらつきの範囲を超えた景気の変動と判断します。なお上記の標準偏差については、令和8年1～12月分まで適用し、1年ごとに見直しを行います。
- 拡張期(⑥①②)の中で①又は②から、再び⑥の局面変化に該当しても⑥に適用しません。後退期(③④⑤)も同じとなります。
- 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、なら一致CIの標準偏差についてのみ県値を用いております。